



基本的な考え方

NIPPOグループの従業員は、常に企業理念と行動指針を基本として行動しています。

当社が「企業理念」で掲げている「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、堅実に誠実に事業活動に取り組み、社会基盤の整備に貢献するという意味が込められています。

当社は、企業理念に基づき、SDGsの具体的取り組みである「低炭素社会の形成」と「循環型社会の形成」の2030年目標達成に向け、事業活動で排出される温室効果ガスの削減による地球温暖化の抑制と産業廃棄物の最終処分率の低減に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

2025年度 環境方針

環境に配慮した事業活動を推進し、環境を保全し、持続可能な社会の実現を目指す。

1. 環境保全に取り組む。
2. CN(カーボンニュートラル)の推進に取り組む。
3. 省資源・資源循環に取り組む。

環境マネジメント体制

● 環境マネジメントシステム

当社は、環境および当社と利害関係者により良い影響をもたらす成果を達成するために、ISO14001:2015に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。当社をとりまく内外の状況(社会・規制・自然・活動・製品・能力等)を勘案し、環境管理計画について、「P:計画—D:実施—C:評価—A:改善」のサイクルを継続的に行って、地域の特性に応じた環境保全活動に取り組んでいます。

● 経営者によるマネジメントレビュー(見直し)

適用される法令および社会的な要求事項を満たすため、当社代表取締役社長は、環境マネジメントシステムの中で、半期に

一度活動の成果を確認しています。システムが適切、妥当かつ有効であることを確かなものとするよう、必要に応じて改善指示を行っています。

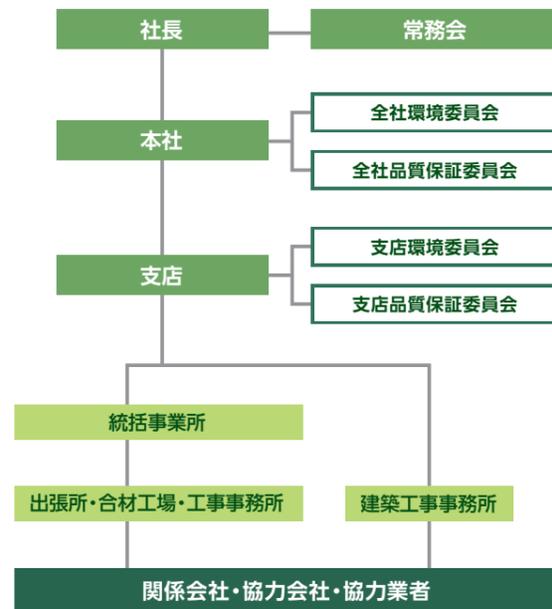
● ISO内部監査の実施

本社、支店および現業事業所において、環境保全活動の向上のため、環境法令や社会的な要求事項が遵守され、かつ社内ルールが効果的に運用され維持されているかどうかをチェックするISO内部監査を毎年実施しています。指摘された改善点や是正事項は関係部署と協議の上、修正・改善を継続的に行っています。

● 外部審査の実施

当社の環境マネジメントシステムが適切に運用されているかどうか第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関による審査を受けています。

■ 環境マネジメント体制図



※2025年4月1日現在の体制

環境保全活動の取り組み

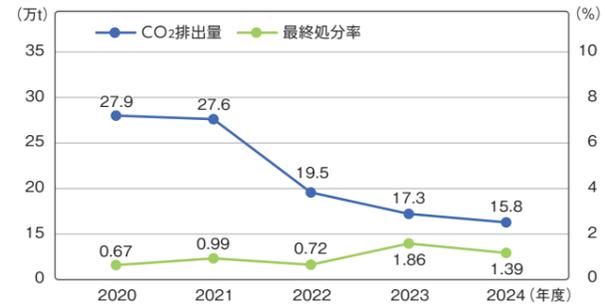
当社は、環境基本法に基づく環境関係法令の遵守と、地域の環境を守ることを基本として環境保全活動に取り組んでいます。法令は適宜改正され、前年度と同様の対応を行うことが違法となることがあります。当社では毎年5~7月に従業員全員を対象として、このような法令改正の再確認を行うための環境教育を実施しています。環境法令に直接関わる従業員だけでなく、すべての従業員が環境法令の知識を蓄積し、環境保全に関する知識を高め、互いに注意喚起しあえる組織づくりを目指しています。また、事業所や作業現場では環境点検を毎月行うとともに、事業活動における遵守義務をまとめた「環境法令チェックリスト」に基づき事業所の遵守状況を年2回評価して必要な措置を実施することで、環境法令違反や環境事故を未然に防止する取り組みを行っています。

● 低炭素社会の形成

地球温暖化を抑制するために、当社は温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。2021年10月から、事業所で使用する電力を、CO₂を排出しない電力へ順次切り替え、2022年12月までに全国279事業所で切り替えが完了しました。加えて、合材工場では、使用燃料の変更や設備更新などを行い、エネルギー使用の効率化に努めることでCO₂の排出を抑制しています。

また、当社が所有している業務用エアコン・温度調節機能が

■ CO₂排出量と最終処分率



※最終処分率の増加理由：施工上、分別・再資源化できない廃棄物が多く生じる工事の影響による
※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社

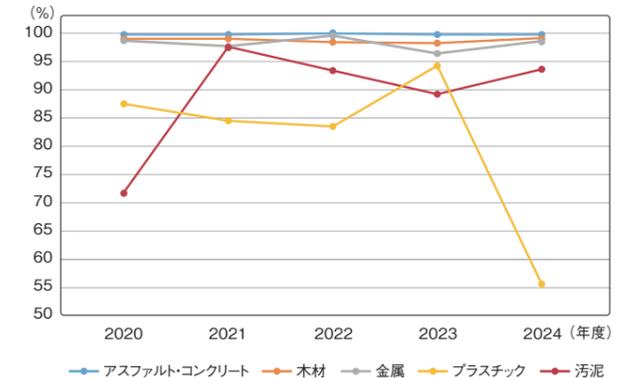
ある試験装置・コンプレッサーなどには、CO₂の100~10,000倍もの温室効果があるフロン類が使用されています。当社では、フロン類の漏えいを早期に発見できるように定期的な点検に取り組んでいます。2023年4月に、カーボンニュートラル推進委員会を設置しました。当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて当社の目標を定め、その目標達成のための施策を策定し、進捗を確認しながら取り組んでいます。

● 循環型社会の形成

国土交通省は2020年9月に「建設リサイクル推進計画2020」を策定しました。国内における建設副産物は、高いリサイクル率が維持されている状態となったことから、今後はより付加価値を高める「質の高いリサイクル」を目指すとしています。当社では、老朽化した道路や建物を新しく造り替える際に生じる産業廃棄物のうち、アスファルトやコンクリート塊を受け入れる事業を運営しています。アスファルト塊をアスファルト舗装材料にリサイクルする技術は、「建設リサイクル推進計画」において「質の高いリサイクル」と評価されている活用方法です。

その他の廃棄物については、種類ごとに分別を行うこと、特に廃プラスチックが混合廃棄物のまま最終処分とならないように、自ら分別を行い、再資源化する処分業者へ処分委託することで、最終処分率を低減しています。

■ 種類別リサイクル率



※プラスチックの再資源化率の低下理由：発注者指定により再資源化できない廃棄物が多く生じる工事の影響による
※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社



2030年理想のありたい姿

北信越支店 吉田 拓矢

2030年には私は入社10年目になり、部下や後輩の指導なども加わり、現在の業務とは内容がかなり変わっていると思います。自分が若手だった時に憧れていた上司や諸先輩方を超えられるような、また周囲から信頼されて多くの仕事を任せられる人間になるために、今まで以上に自身のスキルアップに精進していきたいです。



2030年理想のありたい姿

北海道支店 佐々木 海斗

これからの社会、建設業では人手不足や高齢化の影響などにより、競争が激化すると考えられます。そのような状況の中で私は、新技術を用いた施工方法の改善や品質向上、効率化による作業時間の短縮などに貢献し、確かなものづくりで社会に信頼されるよう努めてまいります。



カーボンニュートラルの実現に向けたNIPPOの

SBT認定目標への取り組み

NIPPOグループは、2050年のカーボンニュートラルを目指し、サプライチェーンと協力してCO₂削減の取り組みを進めます。CO₂排出量の算定は、SBT認定を取得しており、今後もGHGプロトコル(国際的な算定基準)に従い公正かつ客観的な数値を毎年発表していきます。

GHGプロトコルに準じたCO₂排出量の算定。SBTではCO₂排出を3つの区分(Scope)に分類しています。

算定範囲

- (株)NIPPO
- 主要連結会社
 - ・大日本土木(株) ・長谷川体育施設(株)
 - ・日鋪建設(株) ・(株)MECX
- グループ工事会社
- 製販子会社

Scope1
直接排出 - 企業が燃料の燃焼で発生させる排出
例) ドライヤー、発電機、工事で使用する燃料の燃焼、社有車両からの排出

Scope2
間接排出 - 企業が購入した電力・熱の利用による排出

Scope3 その他の間接排出 - サプライチェーンの排出や輸送など、企業外活動による排出

カテゴリ1 原材料
カテゴリ2 資本財
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動
カテゴリ4,9 輸送
カテゴリ6,7 通勤・出張
カテゴリ5,12 廃棄
カテゴリ10 製品の加工
カテゴリ11,13 製品の使用

SBT認定と排出削減目標

NIPPOグループは2020年度を基準年としてCO₂排出量を算定しました。そして、SBTの基準に基づいたCO₂排出量の削減目標を設定し、SBT認定を取得しています。

● SBTによる排出削減目標の検証結果

NIPPOグループの短期的な排出削減目標は、SBTによってパリ協定の1.5℃基準に適合していると確認されています。



SBT検証レポート

● 排出削減目標

2020年度を基準とし、2030年度にはScope1・2を49.8%、Scope3を25%削減することを目指しています。

項目	基準年 2020年度	目標年 2030年度
Scope1+Scope2	31.3万t-CO ₂	15.7万t-CO ₂ (49.8%削減)
Scope3	309.1万t-CO ₂	231.8万t-CO ₂ (25.0%削減)
合計	340.4万t-CO ₂	247.5万t-CO ₂

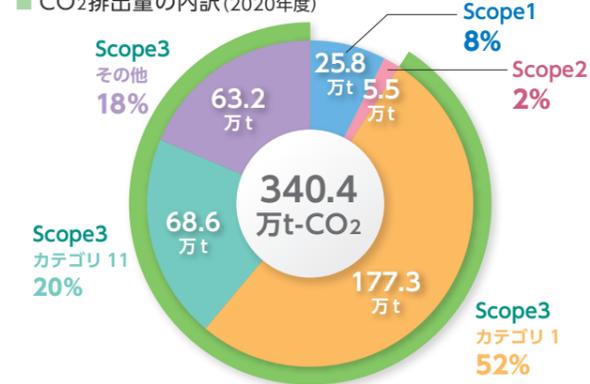


2030年理想のありたい姿 九州支店 中園 千誉

2030年は、現在よりもさらに少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少すると予想されます。人手不足や長時間労働などの課題を解決できるよう、まずは自分自身の知識をブラッシュアップし、当社の技術力向上および伝承に貢献したいです。また、カーボンニュートラルへの取り組み等を通して、持続可能な社会の実現を目指します。

NIPPOグループのCO₂排出量

CO₂排出量の内訳(2020年度)



2020年度の基準年における排出量は、グループ全体で340.4万t-CO₂でした。特に、Scope1、Scope3のカテゴリ1およびカテゴリ11が主要なCO₂排出源です。

今後の削減について

- **Scope1**
 - ・アスファルト合材を製造する際、CO₂排出量の少ない燃料へ転換
 - ・社有車・作業用車両の電動化やCO₂排出量の少ない燃料への転換
- **Scope3**
 - ・サプライチェーンと連携して購入資材のCO₂排出量を削減
 - ・輸送方法の見直し(燃費改善、電動化)
 - ・製品使用時のエネルギー削減を目指し、ZEB、ZEH物件を推進

「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」とは、建物で使うエネルギーを大幅に削減し、太陽光発電などでエネルギーを創出することで、エネルギー消費量を実質ゼロにすることを旨とした建物。

カーボンニュートラルへの対応

NIPPOグループは、技術開発や採用可能な新しい削減策を取り入れ、カーボンニュートラルに取り組んでいきます。

	2025年	2030年	2040年	2050年
舗装土木	中温化合材(ECOフォームド) リサイクル材の活用 輸送の燃費改善 施工時のICT活用	建設機械の電動化 バイオディーゼル 輸送のエネルギー転換 資材の原単位低下	輸送のカーボンフリー カーボンフリー素材の活用	
建築	BELS物件の増加 建築時のLCA計算 輸送の燃費改善 施工時のICT活用	低炭素建設材料 ZEB・ZEHの普及による施工の増加 資材の原単位低下	建物使用時のエネルギー削減	
開発	BELS物件の増加 ZEH物件の普及 建築時のLCA計算 資材の原単位低下	建物使用時のエネルギー削減	低炭素建設材料	
製品製造	製造燃費の向上 CO ₂ フリー電力 中温化合材(ECOフォームド) 燃料のガス化	バイオ燃料の活用 燃料の原単位低下	アンモニア・水素などへの燃料転換 長距離輸送	CCUS(炭素回収貯留/変換)
オフィス	CO ₂ フリー電力 省電力OA機器導入 電話(グリーンモバイル) HV、EV車両の導入	太陽光発電・蓄電設備の導入 充電設備の整備	事業所のZEB化	



2030年理想のありたい姿 北海道支店 小清水 舜

2015年12月にパリ協定が採択され、わが国でも2030年までに温室効果ガスの排出を2013年度比46%削減を目指すこと掲げています。当試験所でも、事業所内の試験機器の節電、エコフォームド出荷支援や品質確認を行っているため、私も脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきたいと思っています。

舗装事業における環境保全活動

基本的な考え方

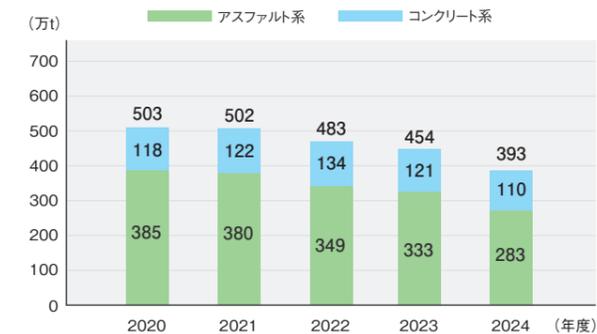
舗装工事やアスファルト混合物の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は持続可能な社会を実現するために環境負荷低減や資材リサイクルを促進します。

環境型リサイクルへの取り組み

建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しい「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。2025年4月1日現在、全国に151カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち148工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れ、151工場で再生アスファルト混合物、再生路盤材として積極的に再利用しています。

建設副産物受入量の推移



※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社

他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理した際に発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装の品質を低下させることなく、他産業から出る副

産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

CO₂排出量の削減

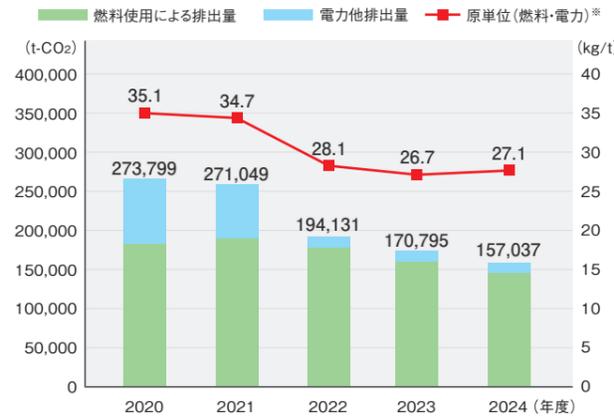
アスファルト混合物の製造に伴って生じる二酸化炭素（CO₂）の排出量を削減するため、燃料は重油類から都市ガスや再生重油等へ徐々に切り替えを進めており、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2024年度末現在、都市ガス化した合材工場が29カ所、省エネ型の高効率バーナ（空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能）を導入した合材工場が117カ所となっています。

また、2024年度末現在、全国113工場でアスファルト混合物の製造温度の低減（最大30℃）や作業環境の改善ができるフォームアスファルト製造装置を設置しています。



坂祝合材工場：環境対策として、高効率バーナに更新

合材工場CO₂排出量の推移



※燃料と電力の合計で再算定を実施
※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を配備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんの飛散を抑制する設備等を設ける対策を行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量 (t/年)

種類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
窒素酸化物 (NO _x)	74.8	56.6	52.7	42.0
硫黄酸化物 (SO _x)	75.9	54.2	39.3	44.3
ばいじん	28.5	29.6	21.7	13.9

※アスファルト混合物製造数量の上位50工場のサンプリングから推計
※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社



石巻合材工場：都市型で環境対策に配慮された工場

舗装現場における環境配慮

舗装工事を行う際の主な環境負荷には、施行機械等による騒音、大気汚染やCO₂の排出、その他にも産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない

排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2024年度までに、保有機械の97%を排出ガス対策型に、98%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

施工機械の環境対策整備状況 (台)

	2022年度			2023年度			2024年度		
	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)
排出ガス対策型	40	36	90	41	40	98	36	35	97
低騒音型	101	89	88	101	99	98	94	92	98

※集計対象範囲：NIPPO

CO₂の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のエコドライブやアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えており、電動ローラも導入しています。

産業廃棄物の排出管理

合材工場で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに環境委員会で環境管理目標値を立てて、排出量を種類別に管理しています。

運搬上での環境配慮(モーダルシフト)

運搬上での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

それらの環境負荷低減を図るため、アスファルト混合物の材料となる骨材の運搬は、モーダルシフト（自動車輸送から海上輸送へ切り替え）を進めており、2024年度は全骨材使用量の約8%を海上輸送にて行っています。2020年度30万トン、2021年度26万トン、2022年度22万トン、2023年度21万トン、2024年度23万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。



2030年理想のありたい姿 関東第一支店 杉原 和

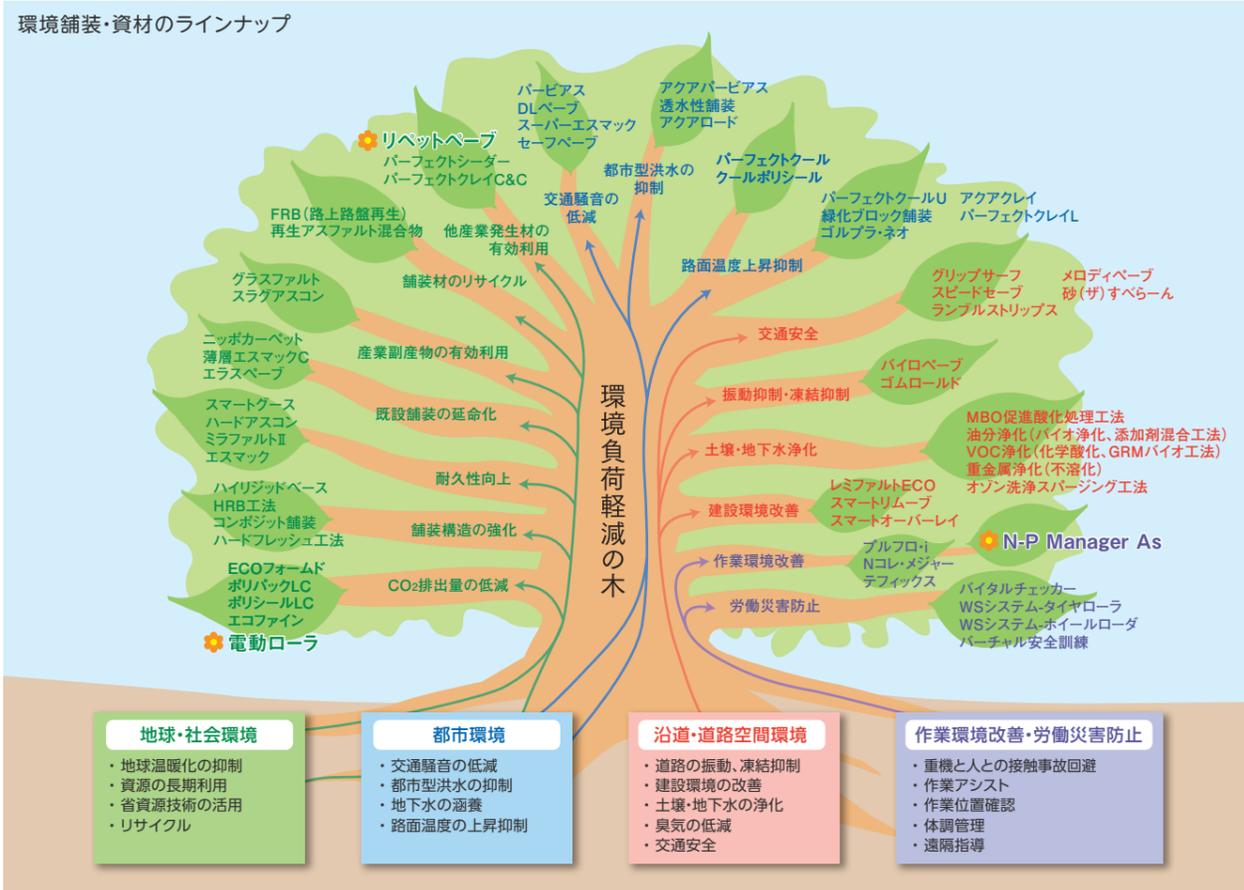
働き方改革の話題がよく上がる昨今、入社1年目の2024年度は、業務の流れを理解することで精一杯だったため、就労後の自分の時間を有意義に過ごすことができなかつたと思います。2030年には、NIPPOが目標として掲げている「ワーク・ライフ・マネジメントの充実」を達成できるようにスキルを磨き、日々の業務効率化を目指したいと考えています。



2030年理想のありたい姿 本社 営業第二部 営業第二グループ 市川 陽大

私は現在、本社営業第二部に民間営業に従事しています。2030年には、後輩社員に憧れを持ってもらえる中堅社員になることを目指し、当社の工法や技術等について、幅広く知識を習得するよう心掛けています。また、環境配慮やDX推進等の新しい取り組みについて、先陣を切って積極的に取り組んでいきたいと思っています。

舗装事業における環境・安全対策技術



基本的な考え方

当社は、環境負荷の低減や施工管理の省力化などの研究開発に取り組んでいます。舗装の施工時に排出されるCO₂排出量を低減する舗装機械の導入や舗装材料に廃棄PETを使用しリサイクルを推進しています。さらに、アスファルト舗装を施工するときの管理の省力化を図り、作業環境の改善も行っています。

電動ローラの導入でCO₂排出量を削減

舗装材料の締固めに用いる舗装用搭乗式の電動ローラ(3

トン級)を、国内で初めて導入しました。従来のディーゼルエンジンを使用したローラと比べて、CO₂の排出量を70%程度



電動ローラ

削減できます。また、CO₂フリーのバイオディーゼル燃料を用いて電動ローラへ充電を行うことで、さらにCO₂排出量を削減することができます。

「令和5年度 1号清水立体飯田地区舗装設備工事」(国土交通省中部地方整備局)等で使用し、従来の締固め性能と同等であることを確認しています。

リペットペーパーでリサイクルを推進

リペットペーパーは、従来廃棄されていたペットボトルなどの廃棄PETを舗装の耐久性向上のための添加剤として使用したアスファルト舗装です。100m²(厚さ5cm)のリペットペーパーを行うと500mLのペットボトルで約1,430本分を有効活用でき、焼却などの廃棄処分にかかるCO₂排出量も削減できます。これまでは、新規素材を使用したアスファルト合材のみに適用できる「高耐久型」と「環境配慮型」でしたが、今回、アスファルト舗装の更新時に発生する廃材をリサイクルした素材を使用した再生アスファルト合材に適用できる「環境配慮型R」を新たに加えて3つのラインナップとなりました。「環境配慮型R」は、廃棄PETと舗装廃材をそれぞれ素材として再利用するので、リサイクルをより推進できる製品です。

適用推奨箇所

適用場所	リペットペーパーのラインナップ		
	高耐久型	環境配慮型	環境配慮型R
環境配慮工事	○	○	○
トラックターミナル	○	—	—
重交通道路・交差点	○	—	—
バス停・バスレーン	○	—	—
大型車通行道路	○	○	○※
乗用車駐車場	○	○	○
油漏れ可能性箇所	○	○	○

○：適用できる場所、※旋回多発箇所を除く

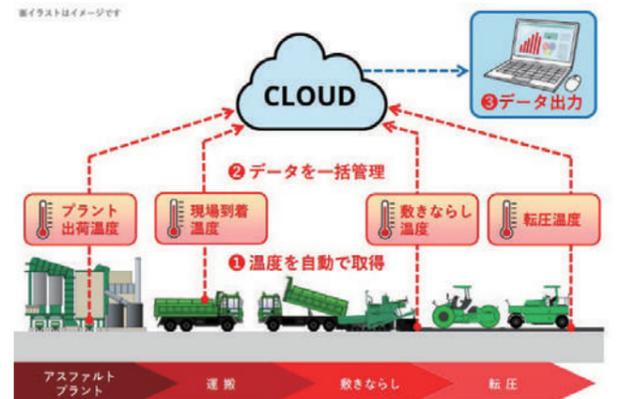
廃棄PETがアスファルト改質剤になるまで



N-P Manager Asによる施工管理の省力化

アスファルト合材は、最適な温度で締め固める必要があるため、施工時に温度管理を行っています。これまでの温度管理は、専任の管理員が、舗装材料の現場到着時や敷きならし、ローラによる転圧(締固め)といった作業の段階ごとに人力による計測を行い、手書きで記録して管理していました。温度計測と記録が自動となる「N-P Manager Asシステム」を開発し、現場の省人化・省力化を図っています。

N-P Manager Asの概念図



2030年理想のありたい姿 四国支店 前田 俊輔

2030年の建設業界ではDXが普及し、現在課題となっている労働時間の削減が大幅に改善されていると思われます。施工やDXに関する知識がないと、余計に手間が増えてしまい、改善に至らないと予想できます。そのため今後は、既存の施工方法に加え、ICTを用いた施工、書類の電子手続き、BIMやVRの導入等に積極的に取り組み、知識と経験を身につけ、信頼される技術者を目指したいです。



2030年理想のありたい姿 関西支店 有原 勇多

現在私は、品質管理担当として従事しています。2030年に向けた目標として、製造温度の低減によりCO₂排出量を削減できる「フォームドアスファルト舗装」を推進していきたいです。そのために、品質管理体制や製造装置の整備だけでなく、お客様へ認知してもらえるよう環境に優しい舗装技術の情報発信も積極的に行ってまいります。



戦略事業における環境・安全配慮

基本的な考え方

当社は「開発事業」「土壌浄化事業」「建築事業」も展開しています。いずれの戦略事業でも当社らしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

開発事業における環境・安全配慮

開発事業部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

不動産事業推進、展開ポリシー

従来の発想にとらわれず、時代の一步先を見つめながら、エンドユーザーの立場で

安らかさ 心地よさ 豊かさ

の創造を追求し、常に歩み続けます。

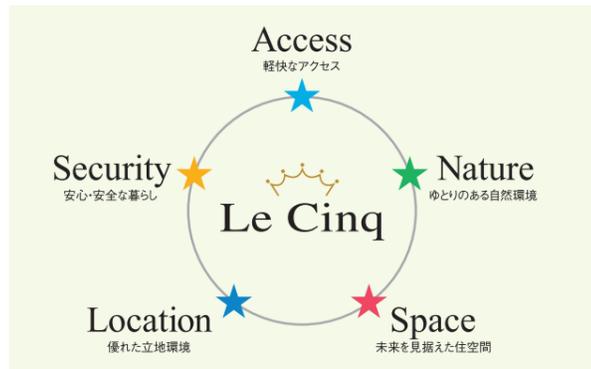
価値ある商品企画を必須業務として

環境重視思想 安全性の高い商品の供給 資産価値の高い街・住まいの創造

をコンセプトとして事業推進しています。

マンション分譲事業

5つの価値を追求するル・サンクシリーズ



マンション事業は、住環境における5つの価値を重視し、「ル・サンク(Le Cinq)」シリーズを展開しています。

● 環境面からの要請に配慮した取り組み

マンション事業では、新世代の省エネルギー住宅基準であるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を2024年度より各プロジェクトへ採用しています。

2025年5月現在、「ZEH-M Oriented」を採用したプロジェクト3件と「ZEH-M Ready」を採用したプロジェクト1件が進行中です。今後も、当社は同取り組みのさらなるプロジェクトへの採用を目指して、取り組んでいきます。

● 安全面からの要請に配慮した取り組み

マンション建設の工事においては、各建設会社の方々に携わっていただいています。当社は開発事業においては施主の立場ではありませんが、建設業界の一員として働く方々の安全についても毎月の定例会議等で提言し、現場巡視等にも参加しています。



現場巡視

● 社会的要請に配慮した取り組み

マンション事業においては、コワーキングスペース、キッズルームを備えるなど社会的要請に応える施策についても計画段階より取り組んでいます。



コワーキングスペース

環境(土壌浄化)事業における環境・安全配慮

当社はこれまで、「掘削除去工法」に比べてCO2排出量が約10分の1まで低減可能な「原位置浄化工法」の適用を推進(直近5年間の原位置比率は7割)してきました。加えて、この工法で使用できる材料として、国産ワイン製造後に廃棄されていたブドウの搾りかすを原料とした微生物活性化剤「GRM(グレーブ リサイクル マテリアル)」の開発により、「GRMバイオ工法」を商品化しました。

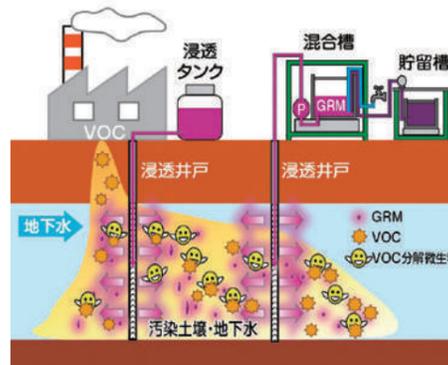
この環境に優しい工法である「GRMバイオ工法」の適用機会を拡大させるため、従来よりも浸透効果が期待できる新たな装置を開発しましたのでご紹介します。

● 「GRM自動注入装置」の開発

薬剤注入による原位置浄化を行う場合、薬剤を地盤中に均一に浸透させることが重要ですが、従来の注入方法は属人的で継続的な注入が困難でした。

そこで当社はこれまでの装置開発の経験を活かし、自動運転で連続注入する「GRM自動注入装置」を完成させました。当該装置は、貯留槽に供給したGRMの希釈調合と圧送を自動連続的に行うことから、地盤中に均一かつ広範囲にGRMを浸透させることで汚染物質の浄化効果が向上します。稼働中の工場直下等、様々なシーンでの活用が期待できます。

当社は新たな技術開発を通して、引き続きお客様の安心につながる環境に配慮した工法を提供しています。



建築事業における環境・安全配慮

建築事業ではCN(カーボンニュートラル)への取り組みを推進しています。設計段階では建物の環境負荷低減、安心・安全な職場環境づくりに配慮し、施工段階では建設廃棄物削減などの環境配慮、安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

● 設計段階での提案・実施事例

設計では、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)に対応した環境配慮設計に取り組んでいます。お客様のニーズに応え、太陽光発電、高性能断熱材、低放射複層ガラスによる熱負荷コントロール、LED照明、高効率空調、全熱交換器等の採用提案をしています。2024年に竣工したレイズネクスト(株)川崎事業所では、CASBEE総合評価で「Aランク」を獲得しました。また、執務室の中心に国内初の無支柱によるガラス螺旋階段に挑戦し、職場環境の安心・安全に配慮しました。



レイズネクスト(株)川崎事業所

● 施工段階での実施事例

施工では、鋼製型枠工法を採用し、現場の廃棄型枠を削減しました。また、改質アスファルト防水冷熱工法の採用による省エネルギー化を図っています。これらの技術を活用することで、環境負荷低減を計りながら、安全・品質の確保に取り組んでいます。



2030年理想のありたい姿 関東第二支店 松本 芽衣

私は2030年には入社して7年目になります。現在は教えてもらうことが多いですが、これから入社してくる後輩に教える立場となります。「信頼される先輩」になるために、現場についてより理解を深め、資格の取得に力を入れ、日々学ぶ努力をして、会社から安心して仕事を任せられるような従業員になりたいです。



2030年理想のありたい姿 中国支店 辰巳 聡一郎

2030年には、現在の課題である「3K」のイメージを払拭する現場を築いていきたいです。当社全体としても安全や衛生、ワーク・ライフ・バランスの実現といった観点から職場環境の改善がされ、学生が働きたい、若手社員が長く働き続けたいと思うような会社になっていきたいと考えます。